



2025年5月8日

各 位

会 社 名 日本テレビホールディングス株式会社  
代 表 者 名 代表取締役会長執行役員 杉山 美邦  
(コード番号 9404 東証プライム)  
問 合 せ 先 総務・人事管理局 IR・SR 部長 大野 伸  
(TEL 03-6215-4111)

日本テレビグループ「経営ビジョン」策定ならびに  
「中期経営計画 2025-2027」について  
～コンテンツ中心主義を進化させ、グローバルコンテンツメーカーへ変革する～

当社グループはこの度、経営理念を改定し、経営ビジョンを新しく定めるとともに、2025年度から2027年度を計画期間とする中期経営計画を策定いたしました。前中期経営計画 2022-2024 においては「コンテンツ中心主義」の下、良質なコンテンツ提供により地上波広告収入を確保するとともに、グローバル動画配信プラットフォームに向けたコンテンツ供給を推進しました。また、スタジオジブリの子会社化など将来の成長に向けた投資にも積極的に取り組んできました。

中期経営計画 2025-2027 は、10年後にありたい姿としての経営ビジョン「コンテンツの力で、“世界”を変える。」実現に向け、強靱な地上波テレビネットワークを基盤とし、「日テレ、開国！ Gear up, go global」をスローガンに、コンテンツ製作領域に注力することでグローバルコンテンツ企業への変革を推進する取り組みと目標を示すものです。

経営理念

正確で速やかな報道、良質なコンテンツの提供と、多彩な文化の創造により、  
人々の生活を豊かなものにする。

経営ビジョン

コンテンツの力で、“世界”を変える。

Change the ‘World’ Through the Power of Content

日本テレビグループが「感動×信頼の No.1 企業」として実現したいのは、  
私たち 1人1人が紡ぎ出す様々なサービス、プロダクトを含めた「コンテンツ」を通じて、豊かな未来を創り出すこと。  
よりよい未来が広がる“世界”に向けて、私たちはこれからも「コンテンツ」を生み出し、作り、そして届けていきます。

■長期目標

当社グループは、今後3つの中期経営計画を経て、2033年度に連結売上高 7,000 億円（うち海外売上高 1,000 億円）、連結営業利益 700 億円を目指します。

地上波広告ビジネスとコンテンツビジネスの両輪で売上を創出し、2033年度にはコンテンツビジネスをグループの中核事業にしていきます。

# 日本テレビグループ「中期経営計画 2025-2027」

新中期経営計画のスローガン

## 日テレ、開国！

Gear up, go global

日本発グローバルコンテンツメーカーへ

### 中期経営計画 2025-2027 重点目標

グローバルコンテンツ企業への変革  
IP（知的財産）創出にこだわったコンテンツビジネスの展開  
企画開発における AI の活用、テクノロジーの積極的導入  
生活者に貢献するウェルネス事業の拡大  
1,000 億円の投資枠設定による成長支援の加速  
報道の信頼性向上と社会課題解決への貢献

「売上高 5,400 億円」、「営業利益 580 億円」へ

## 1. 中期経営計画 2025-2027 定量目標

最終年度（2027 年度）に、連結売上高は過去最高の 5,400 億円、連結営業利益は 580 億円を目指します。

（単位：億円）

	2024 年度 実績	2027 年度 目標
連結売上高	4,619	5,400
コンテンツ・メディア事業	4,309	4,960
広告事業	2,482	2,500
コンテンツビジネス	1,329	1,870
物販事業	334	360
イベント・テーマパーク事業	163	230
ウェルネス事業	264	400
不動産関連事業	45	40
連結営業利益	549	580

\*従来「メディア・コンテンツ事業」としていた報告セグメントの名称を「コンテンツ・メディア事業」に、「生活・健康関連事業」としていた報告セグメントの名称を「ウェルネス事業」に変更しております。これらの変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

## 2. 中期経営計画 2025-2027 の取り組み

### (1) グローバルコンテンツ企業への変革

放送や国内市場を主なターゲットとしてきた企画・制作体制を、海外市場を強く意識した体制に再構築し、海外市場での売上拡大を実現していきます。

- ① コンテンツのグローバル化  
ドラマの世界配信や国際共同製作のほか、海外でのバラエティフォーマット販売を拡充します。また、細田守監督の最新作「果てしなきスカーレット」の全米公開など、コンテンツのグローバル展開を進めていきます。2027年度の海外売上高 300 億円を実現します。
- ② コンテンツのグローバル展開体制を構築  
海外向け制作スタジオ「GYOKURO STUDIO」を新設するとともに、米国ロサンゼルスに新たなビジネス拠点を開設します。また、海外の有力スタジオとのパートナーシップ契約の締結を進めていきます。
- ③ 「見たい」コンテンツを多様なチャンネルで展開  
TVer、Hulu でのリーチ拡大を軸に、グローバル配信プラットフォームとの連携を通じてコンテンツの世界展開を進めます。地上波放送でも、リアルタイムで視聴されるコンテンツの開発を強化していきます。
- ④ スタジオジブリ作品の海外展開  
スタジオジブリ作品は、劇場公開や配信を通じて、海外でも多くの方にご覧いただいています。関連商品や出版物の展開や、展示や舞台なども継続的に開催予定です。

### (2) IP（知的財産）創出にこだわったコンテンツビジネスの展開

オリジナルコンテンツの開発や他社とのアライアンスを強化し、ドラマ、映画、音楽、キャラクタービジネスで IP を生み出す基盤を作り、多面的な収益を獲得します。

- ① 多様なオリジナル IP 創出と IP 協業の推進  
アーティスト、キャラクター、アニメなどを中心に、パートナー企業との連携や協業を進めてオリジナル IP の創出を実現します。国内のみならずグローバル市場での IP ビジネス拡大を進めます。
- ② 組織強化とコンテンツプロダクション連携による製作体制の増強  
社内組織の強化に加え、本年 4 月に資本業務提携した KANAMEL 社をはじめとした多くのコンテンツプロダクションとの連携を強め、IP 創出を実現する確固たる製作体制を築きます。

### (3) 企画開発における AI の活用、テクノロジーの積極的導入

AI の活用によるコンテンツ開発・制作モデルを確立し、よりクリエイティブな環境の下、ヒットコンテンツの量産につなげます。また、テクノロジーによるテレビ広告ビジネスの変革を主導します。

- ① コンテンツ企画制作への AI エージェントの実装  
AI による支援を通じ、限られたリソースを最適化することでクリエイティブ力を強化する「コンテンツテクノロジー戦略」を推進し、コンテンツ制作数の拡大や質向上につなげます。
- ② アドテックを活用した地上波広告ビジネスの変革  
本年 4 月にスタートした運用型地上波広告「スグリー」を拡大していきます。2027 年度には取引先数を 2 倍とすることを目指します。

### (4) 生活者に貢献するウェルネス事業の拡大

成長ポテンシャルが高いウェルネス市場の中で、まずは当社グループのウェルネス事業の中核であるティップネスを中心とした“運動”分野から、人々の生活を豊かにする活動を推進します。併せて、日本テレビグループの基盤である信頼性をもとに、エビデンスに基づいた最先端のウェルネス情報を発信していきます。

## (5) 1,000 億円の投資枠設定による成長支援の加速

戦略的な投資と予算の投下により、各事業の成長支援を加速することに加え、新規事業開発や不動産事業の推進により、収益基盤の強化を目指します。

- ① 戦略的投資と戦略費投下による成長投資の加速  
合計で 1,000 億円の成長投資枠を設定します。コンテンツ・グローバル領域、ウェルネス領域、新規事業領域に戦略的投資を行うほか、社内事業の育成や業務を変革するための戦略的な費用投下を進めます。
- ② 人材と資金の積極投入による新規事業開発の推進  
収益基盤の多様化に向け、事業のフェーズに応じて、戦略的予算の投下や分社化、M&A などの施策を迅速に実施していきます。売上高 50 億円以上の事業を継続的に創出、育成していきます。
- ③ 既存アセットの有効活用とコンテンツビジネスを支える不動産事業の推進  
保有する資産の有効活用を通じ、コンテンツビジネスを持続可能なものにする不動産事業を推進します。また、スポーツ・エンタメの興行会場をはじめとした多様なアセット投資を行っていきます。

## (6) 報道の信頼性向上と社会課題解決への貢献

報道機関として信頼性を追求し、ネットワークの強靱化を図るとともに、サステナビリティ活動を通じて社会課題の解決に貢献していきます。

- ① 報道機関としての信頼性追求  
国民から信頼される正確・迅速かつ公平・公正なニュースを提供し、日本テレビのニュースブランドを世界に確立します。また、調査報道の強化で日本の社会課題解決のきっかけを生み出していきます。
- ② 日本テレビネットワークの強靱化  
新たに設立された読売中京 F S ホールディングス株式会社（F Y C S H D）及び、ネットワーク各社とさらに緊密な連携を進め、地域社会の発展や活性化に貢献していきます。
- ③ サステナブルな社会に向けた取り組み  
「サステナビリティポリシー」で定めた 6 つの重要課題へ積極的に取り組みます。企業や自治体のメディアパートナーとして、社会課題解決に向けた共創事業を推進し、社会的価値の創出と拡大に努めます。
- ④ すべての人の人権が尊重される社会に向けた取り組み  
人権がより尊重されるビジネス実現のための人権デューデリジェンスを推進していきます。また、多様性をテーマにした番組キャンペーンや啓発イベント等を積極的に発信していきます。

## (7) 資本政策・株主還元方針

2025 年度から 2027 年度の間に生み出したキャッシュフローで成長投資を賄い、収益基盤の拡大を目指します。政策保有株を縮減し、継続的で安定的な株主還元を基本方針としつつ、総還元性向 35% 以上を新たな目標とします。果敢な投資を通じて成長戦略を推進し、企業価値の向上に邁進していきます。

なお、中期経営計画 2025-2027 の詳細につきましては、当社 WEB サイトに掲載しています。

<https://www.ntvhd.co.jp/ir/library/management/>